



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日

上場取引所 東大福

上場会社名 株式会社 ダイヘン

コード番号 6622 URL <http://www.daihen.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田尻 哲也

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画室経理部長 (氏名) 田宮 豊

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 06-6390-5506

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	80,452	△18.8	2,929	△47.4	3,161	△41.9	1,484	△47.2
21年3月期	99,052	△2.8	5,572	△37.7	5,445	△40.7	2,809	△48.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	11.44	—	3.3	3.0	3.6
21年3月期	21.45	—	6.3	5.2	5.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 219百万円 21年3月期 319百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	102,470	47,521	44.1	348.63
21年3月期	106,171	45,706	41.0	335.50

(参考) 自己資本 22年3月期 45,225百万円 21年3月期 43,531百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	8,300	△4,308	△3,221	9,273
21年3月期	2,107	△6,498	6,838	8,366

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	918	32.6	2.0
22年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	910	61.2	2.0
23年3月期 (予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		47.8	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	40,000	10.3	800	12.8	800	△13.1	500	△4.5	3.85
通期	87,500	8.8	3,400	16.1	3,300	4.4	1,900	28.0	14.65

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、19ページから22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 135,516,455株 21年3月期 135,516,455株

② 期末自己株式数 22年3月期 5,792,612株 21年3月期 5,765,069株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	53,724	△21.1	644	△75.9	1,366	△30.8	240	△75.8
21年3月期	68,122	△0.6	2,672	△30.4	1,973	△49.2	992	△62.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	1.85	—
21年3月期	7.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年3月期	78,503		31,016		39.5		238.38	
21年3月期	76,730		30,907		40.3		237.49	

(参考) 自己資本 22年3月期 31,016百万円 21年3月期 30,907百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	27,500	19.6	0	—	0	—	0	—	0.00
通期	59,000	9.8	1,000	55.2	800	△41.4	600	149.5	4.61

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページから4ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度の経営環境は、世界同時不況に対する各国の経済政策による下支えや、中国をはじめとした新興国での需要回復により、少し明るさが見え始めましたものの、国内企業の設備投資が依然として低迷するなど、総じて厳しい状況で推移いたしました。

当社グループはこのような状況の下で、需要が堅調な地域・業種に重点を置いた積極的な営業活動や、顧客ニーズを反映させた新製品の開発・市場投入をグローバルに展開いたしましたほか、液晶・太陽電池製造装置向け大型基盤搬送用ロボットの中国における生産・サービス会社「ダイヘン精密機械(常熟)有限公司」を設立するなど、平成23年度を最終年度とする中期経営計画「Keep Up 1000」に沿って、各事業の業績の確保・向上に取り組んでまいりました。

しかしながら、世界的な需要低迷の影響は避けられず、受注高は777億8千2百万円と前期に比べ20.8%の減少、売上高は804億5千2百万円と前期に比べ18.8%の減少となりました。

利益面におきましても、売上高の減少に伴い、経常利益は31億6千1百万円と前期に比べ22億8千3百万円の減益、当期純利益につきましても14億8千4百万円と前期に比べ13億2千4百万円の減益となりました。

事業の種類別セグメントの状況につきましては、次のとおりであります。

電力機器事業につきましては、国内電力会社の高経年化設備の更新需要や、東南アジアにおける電力関連のインフラ整備に伴う需要が、引続き堅調に推移いたしました。これらの需要に着実にお応えするため、国内拠点の生産・修理ラインの整備・増強に取り組む一方、太陽光発電所向けパワーコンディショナの拡販や次世代配電自動化・スマートグリッド関連機器の開発など、持続的成長に向けた取り組みを進めてまいりました。その結果、電力機器事業全体の売上高は492億1千9百万円と前期に比べ3.6%の増加、営業利益は58億7千7百万円と前期に比べ29億2千9百万円の増益となりましたが、受注高につきましては、前期に国内外での大口案件が集中したこともあり、448億4千8百万円と前期に比べ7.9%の減少となりました。

溶接メカトロ事業では、デジタル制御の更なる高速化によって溶接性能を大幅に向上する、溶接機専用LSI「Welbee(ウェルビー)チップ」を独自開発したほか、アーク溶接ロボット「アルメガAIIシリーズ」の品揃えの拡充やロボットの周辺機器を含めた溶接のトータルソリューションの提供に努めてまいりました。しかしながら、年度後半には中国など一部の地域での需要の回復がありましたが、全般的には需要は低水準で推移いたしましたため、溶接メカトロ事業全体の受注高は237億9千3百万円と前期に比べ34.8%の減少、売上高は230億7千6百万円と前期に比べ41.6%の減少、営業損失が6億3千6百万円と前期に比べ48億7千4百万円の減益となりました。

半導体機器事業では、長年培ったファインプラズマテクノロジーとクリーン搬送技術をもとに、次世代半導体製造プロセス用の高周波電源システムや大型液晶基盤の搬送システムを開発、市場に投入したほか、成長が注目されるLED・有機EL製造分野向けにも大容量高周波電源や真空環境用大型搬送ロボットを開発し、事業領域の拡大に注力いたしました。しかしながら、年度前半の需要の冷え込みは非常に厳しく、後半には台湾などのデバイスメーカーの設備投資再開による需要拡大がありましたものの、半導体機器事業全体の受注高は91億4千万円と前期に比べ29.4%の減少、売上高は81億6千9百万円と前期に比べ32.2%の減少、営業損失が5億8千9百万円と前期に比べ6億8千3百万円の減益となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は緩やかながらも回復することが期待されておりますが、政策効果の一巡による景気停滞への懸念、為替や素材価格の動向など、企業を取り巻く環境は、先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

このような状況の下で、当社グループは、引続きグループをあげて経営体質の強化、各事業の業績の確保・向上に取り組んでまいり所存でございます。

なお、現時点での平成23年3月期の連結業績の見通しは次のとおりであります。

売上高	87,500百万円 (前期比 8.8%増)
営業利益	3,400百万円 (前期比 16.1%増)
経常利益	3,300百万円 (前期比 4.4%増)
当期純利益	1,900百万円 (前期比 28.0%増)

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末から9億6百万円増加し、92億7千3百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益等により83億円の資金の増加となり、前連結会計年度に比べると、売上債権やたな卸資産の減少等により61億9千2百万円の増加となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得等により43億8百万円の資金の減少となりましたが、前連結会計年度に比べると、21億9千万円の増加となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金を返済したこと等により32億2千1百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べると、短期借入金の減少等により100億6千万円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	40.9	44.9	44.1	41.0	44.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	89.1	96.5	44.5	29.5	56.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.9	2.3	4.7	16.0	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.3	27.2	14.9	4.6	17.3

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式(自己株式控除後)により算出しております。
- ・キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様に対して安定的な配当を継続していくことを経営の重要政策の一つとしており、基本的には利益の状況、将来の事業展開を配慮した上で利益の還元を図るべきものと考えております。

当期の配当につきましては、上記基本方針に基づき、当期の業績並びに諸般の事情を慎重に検討いたしました結果、1株当たり年間配当金を7円（1株当たり期末配当金3円50銭）とさせていただく予定であります。

また、次期の配当金予想額につきましては、当期に引き続き1株当たり7円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

① 事業環境について

国内の電力会社や自動車産業をはじめとする企業の設備投資動向及びシリコンサイクルの浮き沈みによる半導体関連の設備投資動向の影響等により、当社グループの業績が変動する可能性があります。

また、市場競争の激化に伴う販売価格の下落及び素材の価格高騰などが懸念されますが、これらの状況が著しく進展した場合においては、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

その他、当社グループでは積極的な海外事業の展開に取り組んでおりますが、市場の成長性に不透明な要素があることに加え、政治または法環境の変化など予期せぬ事象により、事業の遂行に問題が生じる可能性があります。その結果によって当社グループの業績が変動する可能性があります。

② 為替変動リスクについて

当社グループの平成22年3月期における連結売上高の海外売上高比率は21.3%となっておりますが、今後もマーケットの拡大が期待できる中国を含めた海外での事業展開に注力してまいりますため、海外売上高のウェイトは、より高い水準で推移すると想定しております。一方で、海外生産拠点からの製品仕入やコストダウンを目的とした海外調達拡大にも積極的に取り組むことで、外貨建債権債務のポジション調整による為替変動リスクの軽減を図っております。また、外貨建債権債務につきましては、売上と仕入で相殺されるものを除き、常時為替予約によって、リスクヘッジを行っております。しかしながら、急激な為替相場の変動が生じた場合、当社グループの業績が変動する可能性があります。

③ 金利変動リスクについて

平成22年3月末現在の連結有利子負債(社債及び長短借入金の合計金額)残高は307億7千3百万円となっております。社債等による固定金利での長期安定資金の確保に努める一方、グループ全体の資金運用の効率化と資金管理の集中化及び在庫圧縮などによる有利子負債削減など、金利変動リスクを可能な限り回避するための様々な手段を講じておりますが、変動金利借入利息、借換時における資金調達に関しては金利情勢の影響を受けるため、急激な金利変動が生じた際には、当社グループの業績が変動する可能性があります。

④ 保有有価証券の時価下落リスクについて

当社グループは事業運営上、多数の会社の株式等に出資又は投資しております。株式市場の動向悪化、又は出資先の財政状態の悪化により、保有有価証券の減損リスクがあります。

⑤ 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。また、年金資産には退職給付信託として上場有価証券を信託しているため、株価の変動を受けやすく、年金資産運用の結果による損益のブレにより、当社グループの年金資産は増減しております。株価の下落、一層の割引率の低下や年金資産運用利回りの悪化は、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 減損会計について

当社グループは多額の固定資産を保有しており、今後の地価動向及び当社グループの収益状況によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

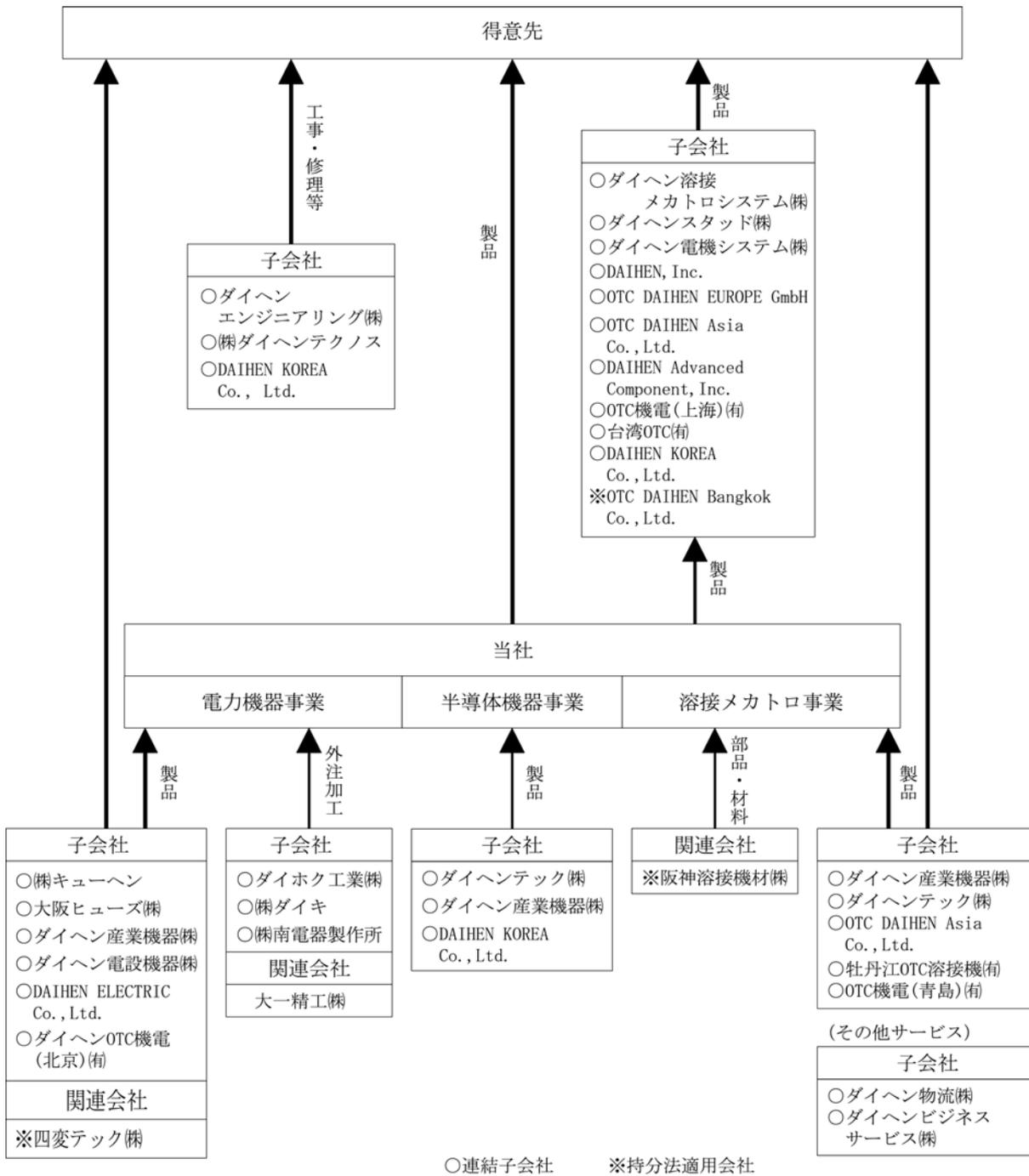
当社グループは当社、子会社34社及び関連会社6社で構成され、各種変圧器、各種溶接機、産業用ロボット、高周波電源、クリーン搬送ロボット等の製造、販売、修理を主な事業として行っております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社等の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

- 電力機器事業** : 当該事業に係る製品は各種変圧器、受配電設備、開閉器、監視制御システム、分散電源機器等をいいます。
 当事業には当社、子会社16社及び関連会社3社がたずさわっております。
 当社のほか連結子会社である(株)キューヘン及び大阪ヒューズ(株)、持分法適用関連会社である四変テック(株)も電力機器製品を製造・販売しております。
 当社は、一部の製品の販売を販売代理店として連結子会社であるダイヘン電機システム(株)で行っており、また一般民需向け各種変圧器、制御装置については、連結子会社である(株)キューヘン、ダイヘン電設機器(株)及びダイヘン産業機器(株)並びに持分法適用関連会社である四変テック(株)に生産を委託しております。
 また、連結子会社のダイホク工業(株)、(株)ダイキ及び(株)南電器製作所並びに持分法非適用関連会社の大一精工(株)に、電力機器製品の部品加工を委託しております。
 さらに、変圧器、受配電設備等の据付工事は、連結子会社であるダイヘンエンジニアリング(株)が行っております。
 一方、海外では、連結子会社であるDAIHEN ELECTRIC Co.,Ltd.及びダイヘンOTC機電(北京)(有)が、電力機器製品の製造・販売を行っております。
- 溶接メカトロ事業** : 当該事業に係る製品は電気溶接機、プラズマ切断機、産業用空気清浄機、産業用ロボット等をいいます。
 当事業には当社、子会社17社及び関連会社2社がたずさわっております。
 当社が製造・販売するほか、連結子会社であるダイヘン産業機器(株)及びダイヘンテック(株)に生産を委託しておりますとともに、国内販売代理店として連結子会社であるダイヘン溶接メカトロシステム(株)があります。連結子会社であるダイヘンスタッド(株)は、当社より溶接機を購入し、溶接工事を行うとともに、溶材の製造・販売を行っております。
 また、溶接機用材料を持分法適用関連会社である阪神溶接機材(株)から購入しております。
 さらに、電気溶接機、プラズマ切断機及び産業用ロボット等の設備工事及び保守・点検は、連結子会社である(株)ダイヘンテクノスが行っております。
 一方、海外では、連結子会社であるDAIHEN, Inc.とOTC DAIHEN EUROPE GmbH、OTC機電(上海)(有)、台湾OTC(有)及びDAIHEN KOREA Co.,Ltd.並びに持分法適用非連結子会社であるOTC DAIHEN Bangkok Co.,Ltd.が、当社の溶接メカトロ製品を販売しております。
 また、連結子会社のOTC DAIHEN Asia Co.,Ltd.と牡丹江OTC溶接機(有)及びOTC機電(青島)(有)が、溶接メカトロ製品の製造・販売を行っております。
- 半導体機器事業** : 当該事業に係る製品は半導体製造装置メーカー向け高周波電源及びクリーン搬送ロボット等をいいます。
 当事業には当社、子会社8社がたずさわっております。
 当社が製造販売するほか、連結子会社であるダイヘン産業機器(株)及びダイヘンテック(株)に生産委託しておりますとともに、海外では連結子会社であるDAIHEN Advanced Component, Inc.が当社の半導体機器製品を販売しております。また、連結子会社である(株)ダイヘンテクノス及びDAIHEN KOREA Co.,Ltd.は保守・点検業務を行っております。

この他、当社は物流業務を連結子会社であるダイヘン物流(株)に委託しております。また、連結子会社であるダイヘンビジネスサービス(株)では、経理や労務等の事務代行を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「信頼と創造」を経営理念に掲げ、常にマーケット・インに根差した製品とサービスを提供することでお客様の「信頼」にお応えし、絶えず新技術、新製品を開発して新たな価値の「創造」に努めることを基本方針としております。

(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、当社の創立100周年にあたる平成31年度に向けて、「10年後のあるべき姿」を“エネルギーとパワーエレクトロニクスの応用分野でトップクラスの専門メーカーとして、顧客・投資家・市場・学生等、広く社会から「選ばれる会社」になっている”と設定し、平成21年度から平成23年度までの3ヵ年中期経営計画「Keep Up 1000」を、その第I期と位置づけております。

この中期経営計画では、当社グループが持続的に発展し、ステークホルダーズとの強い信頼関係を維持するために、常に変化する周囲環境にかかわらず、連結売上高1,000億円を恒常的に確保できる「フレキシブル」で「スピーディー」な企業体質の定着に向けて、取り組んでまいります。

また、基本目標としては連結売上高1,000億円以上、連結営業利益率8.5%以上の利益体質の具現化を目指しております。

足元の事業環境は景気の低迷や円高の進行など不透明感を増しておりますが、生産・販売サービス拠点の整備・補強や新市場・新分野の開拓、差別化商品の計画的な市場投入に努める一方、企業価値を高め、競争優位を維持する持続的発展の基盤となる無形の資産価値の向上やリスクマネジメントの強化にも取り組んでまいります。

<中期経営計画「Keep Up 1000」の基本目標>

- ・売上高 1,000億円以上 (平成23年度)
- ・営業利益率 8.5%以上 (平成23年度)
- ・R O E 10.0%以上 (平成23年度)

<中期経営計画「Keep Up 1000」の基本方針>

1. 生産・販売サービス拠点の整備・補強
2. 新市場・新分野の開拓
3. 差別化商品の計画的な市場投入
4. 無形の資産価値の向上
5. リスクマネジメントの強化

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,485	9,401
受取手形及び売掛金	22,866	19,731
商品及び製品	9,722	8,133
仕掛品	6,265	5,297
原材料及び貯蔵品	8,103	6,885
繰延税金資産	1,457	1,457
その他	2,184	1,721
貸倒引当金	△98	△107
流動資産合計	58,986	52,521
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,091	28,907
減価償却累計額	△14,004	△15,023
建物及び構築物（純額）	14,087	13,883
機械装置及び運搬具	26,081	26,533
減価償却累計額	△20,341	△21,274
機械装置及び運搬具（純額）	5,739	5,259
工具、器具及び備品	8,666	8,693
減価償却累計額	△7,450	△7,685
工具、器具及び備品（純額）	1,215	1,008
土地	6,057	6,362
リース資産	411	575
減価償却累計額	△112	△193
リース資産（純額）	299	381
建設仮勘定	696	569
有形固定資産合計	※2, ※3 28,095	※2, ※3 27,464
無形固定資産		
のれん	5	38
ソフトウェア	2,894	3,739
リース資産	3	22
その他	267	251
無形固定資産合計	3,170	4,052

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 9,759	※1 11,114
出資金	303	※1 629
長期貸付金	30	28
長期前払費用	276	183
前払年金費用	4,671	5,766
繰延税金資産	337	263
その他	740	623
貸倒引当金	△198	△177
投資その他の資産合計	15,919	18,431
固定資産合計	47,185	49,948
資産合計	106,171	102,470
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,577	14,717
短期借入金	※2 13,311	※2 11,340
1年内返済予定の長期借入金	※2 3,330	※2 805
1年内償還予定の社債	231	3,231
リース債務	91	129
未払法人税等	772	761
賞与引当金	1,666	1,768
役員賞与引当金	62	86
固定資産撤去損失引当金	115	115
その他	2,819	2,486
流動負債合計	40,978	35,443
固定負債		
社債	4,419	1,188
長期借入金	※2 11,608	※2 14,207
リース債務	224	295
繰延税金負債	614	1,289
退職給付引当金	1,460	1,385
役員退職慰労引当金	101	95
その他	1,057	1,044
固定負債合計	19,486	19,506
負債合計	60,464	54,949

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,596	10,596
資本剰余金	10,030	10,030
利益剰余金	24,806	25,379
自己株式	△1,443	△1,452
株主資本合計	43,989	44,554
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	685	1,460
繰延ヘッジ損益	△13	0
為替換算調整勘定	△1,130	△789
評価・換算差額等合計	△458	671
少数株主持分	2,175	2,295
純資産合計	45,706	47,521
負債純資産合計	106,171	102,470

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	99,052	80,452
売上原価	※1, ※2 67,511	※1, ※2 54,235
売上総利益	31,540	26,217
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	3,167	2,637
旅費交通費及び通信費	1,068	884
給料手当及び福利費	8,719	8,008
賞与引当金繰入額	1,013	930
役員賞与引当金繰入額	62	86
役員退職慰労引当金繰入額	25	32
退職給付費用	876	822
減価償却費	1,216	1,166
研究開発費	※2 1,784	※2 1,630
その他	8,033	7,087
販売費及び一般管理費合計	25,967	23,287
営業利益	5,572	2,929
営業外収益		
受取利息	60	22
受取配当金	155	177
持分法による投資利益	319	219
為替差益	—	31
受取地代家賃	66	92
作業くず売却益	194	109
技術指導料	—	100
その他	334	249
営業外収益合計	1,131	1,002
営業外費用		
支払利息	441	485
為替差損	400	—
売上割引	158	82
固定資産除却損	41	60
その他	217	142
営業外費用合計	1,258	770
経常利益	5,445	3,161
特別利益		
貸倒引当金戻入額	86	20
固定資産売却益	※3 129	※3 3
投資有価証券売却益	4	—
特別利益合計	220	23

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	589	53
貸倒引当金繰入額	—	44
関係会社株式評価損	—	42
ゴルフ会員権評価損	26	—
特別損失合計	615	140
税金等調整前当期純利益	5,050	3,044
法人税、住民税及び事業税	1,206	1,162
過年度法人税等戻入額	△105	—
法人税等調整額	1,060	267
法人税等合計	2,161	1,430
少数株主利益	79	129
当期純利益	2,809	1,484

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,596	10,596
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,596	10,596
資本剰余金		
前期末残高	10,029	10,030
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	10,030	10,030
利益剰余金		
前期末残高	23,094	24,806
当期変動額		
剰余金の配当	△925	△910
当期純利益	2,809	1,484
連結範囲の変動	△167	—
その他	△3	—
当期変動額合計	1,712	573
当期末残高	24,806	25,379
自己株式		
前期末残高	△923	△1,443
当期変動額		
自己株式の取得	△525	△11
自己株式の処分	5	1
当期変動額合計	△519	△9
当期末残高	△1,443	△1,452
株主資本合計		
前期末残高	42,796	43,989
当期変動額		
剰余金の配当	△925	△910
当期純利益	2,809	1,484
自己株式の取得	△525	△11
自己株式の処分	6	1
連結範囲の変動	△167	—
その他	△3	—
当期変動額合計	1,193	564
当期末残高	43,989	44,554

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,666	685
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△980	775
当期変動額合計	△980	775
当期末残高	685	1,460
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△3	△13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10	13
当期変動額合計	△10	13
当期末残高	△13	0
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,711	△1,130
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,842	341
当期変動額合計	△2,842	341
当期末残高	△1,130	△789
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,374	△458
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,833	1,129
当期変動額合計	△3,833	1,129
当期末残高	△458	671
少数株主持分		
前期末残高	2,088	2,175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	86	119
当期変動額合計	86	119
当期末残高	2,175	2,295
純資産合計		
前期末残高	48,259	45,706
当期変動額		
剰余金の配当	△925	△910
当期純利益	2,809	1,484
自己株式の取得	△525	△11
自己株式の処分	6	1
連結範囲の変動	△167	—
その他	△3	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,746	1,249
当期変動額合計	△2,552	1,814
当期末残高	45,706	47,521

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,050	3,044
減価償却費	4,231	4,031
のれん償却額	6	4
負ののれん償却額	△7	△6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△625	△14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△269	102
固定資産撤去損失引当金の増減額 (△は減少)	△711	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△46	△74
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△1,247	△1,095
受取利息及び受取配当金	△215	△199
支払利息	441	485
持分法による投資損益 (△は益)	△319	△219
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
固定資産売却損益 (△は益)	△129	△3
投資有価証券評価損益 (△は益)	589	53
関係会社株式評価損	—	42
ゴルフ会員権評価損	26	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△187	3,267
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,028	4,021
仕入債務の増減額 (△は減少)	987	△4,004
その他	506	193
小計	4,051	9,629
利息及び配当金の受取額	209	210
利息の支払額	△456	△480
法人税等の支払額	△1,697	△1,059
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,107	8,300
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△311	△59
定期預金の払戻による収入	268	150
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	12	△1
有形固定資産の取得による支出	△4,694	△2,753
有形固定資産の売却による収入	525	53
無形固定資産の取得による支出	△1,140	△1,370
投資有価証券の取得による支出	△1,198	△176
投資有価証券の売却による収入	0	226
子会社出資金の取得による支出	—	△368
長期貸付けによる支出	△1	△3
長期貸付金の回収による収入	17	7
その他	22	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,498	△4,308

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,866	△1,971
社債の償還による支出	△340	△231
長期借入れによる収入	5,100	3,450
長期借入金の返済による支出	△3,248	△3,393
リース債務の返済による支出	△73	△132
自己株式の取得による支出	△525	△11
配当金の支払額	△925	△910
その他	△15	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,838	△3,221
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,283	136
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,164	906
現金及び現金同等物の期首残高	6,829	8,366
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	372	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,366	※1 9,273

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社：26社

(株)キューヘン、ダイヘン産業機器(株)、ダイヘン溶接メカトロシステム(株)、ダイヘンスタッド(株)、ダイヘン電設機器(株)、大阪ヒューズ(株)、ダイヘンテック(株)、(株)南電器製作所、ダイヘン電機システム(株)、(株)ダイヘンテクノス、ダイホク工業(株)、ダイヘンビジネスサービス(株)、ダイヘン物流(株)、(株)ダイキ、ダイヘンエンジニアリング(株)、DAIHEN, Inc.、OTC DAIHEN EUROPE GmbH、OTC DAIHEN Asia Co., Ltd.、DAIHEN ELECTRIC Co., Ltd.、DAIHEN Advanced Component, Inc.、牡丹江OTC溶接機有限会社、OTC機電(上海)有限会社、OTC機電(青島)有限会社、台湾OTC有限会社、DAIHEN KOREA Co., Ltd.、ダイヘンOTC機電(北京)有限会社

(2) 非連結子会社：8社

(株)ダイヘン厚生事業団、ダイヘン精密機械(常熟)有限会社 他

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用非連結子会社：1社

OTC DAIHEN Bangkok Co., Ltd.

(2) 持分法適用関連会社：2社

四変テック(株)、阪神溶接機材(株)

(3) 持分法非適用会社：11社(非連結子会社7社及び関連会社4社)

大一精工(株) 他

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、OTC DAIHEN Bangkok Co., Ltd. の決算日は12月31日であります。

なお、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うことにしております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちDAIHEN ELECTRIC Co., Ltd.、OTC DAIHEN Asia Co., Ltd.、DAIHEN, Inc.、OTC DAIHEN EUROPE GmbH、DAIHEN Advanced Component, Inc.、牡丹江OTC溶接機有限会社、OTC機電(上海)有限会社、OTC機電(青島)有限会社、台湾OTC有限会社、DAIHEN KOREA Co., Ltd. 及びダイヘンOTC機電(北京)有限会社の11社の決算日は12月31日であります。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うことにしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理しております。また、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品・原材料・貯蔵品

最終仕入原価法(但し、一部は総平均法)

b 製品・仕掛品

総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法(但し、当社の三重工場の建物及び構築物、機械及び装置は定額法)を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法(5年)、市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売数量に基づく方法によっております。また、その他の無形固定資産については、定額法によっております。なお、償却年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 固定資産撤去損失引当金

摂津事業所の土地、建物の売却に伴う建物他の取壊費用等の発生に備えるため、見積額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により発生年度から費用処理しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

① 完成工事高の計上基準

当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(会計方針の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号）を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は1,176百万円増加し、売上総利益は333百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ277百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建取引
金利スワップ	借入金の利息

③ ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。

なお、リスクカテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択しております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象について、相場変動額又はキャッシュ・フロー変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

5年間で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を範囲としております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用)

当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号)を適用しております。

本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額に関わる適用初年度の費用処理額は42百万円であり、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ42百万円減少しております。

また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は679百万円であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「技術指導料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。

なお、前連結会計年度における「技術指導料」は65百万円であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 4,863百万円	※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 5,077百万円 出資金 368百万円
※2 短期借入金270百万円、1年内返済予定の長期借入金663百万円及び長期借入金1,500百万円の担保に供している資産は次のとおりであります。 有形固定資産 5,517百万円 上記の内4,449百万円(有形固定資産)は、工場財団抵当に供しております。 なお、短期借入金200百万円、1年内返済予定の長期借入金600百万円及び長期借入金1,281百万円は、工場財団抵当に係るものであります。 また、営業取引保証にかかる担保に供している資産は次のとおりであります。 有形固定資産 260百万円	※2 短期借入金70百万円、1年内返済予定の長期借入金251百万円及び長期借入金1,962百万円の担保に供している資産は次のとおりであります。 有形固定資産 4,781百万円 上記の内3,788百万円(有形固定資産)は、工場財団抵当に供しております。 なお、短期借入金50百万円、1年内返済予定の長期借入金170百万円及び長期借入金1,830百万円は、工場財団抵当に係るものであります。 また、営業取引保証にかかる担保に供している資産は次のとおりであります。 有形固定資産 276百万円
※3 有形固定資産の取得原価から控除した国庫補助金等の額は116百万円であります。	※3 有形固定資産の取得原価から控除した国庫補助金等の額は116百万円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 160百万円	※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 28百万円
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 1,784百万円 当期製造費用 621百万円 計 2,406百万円	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 1,630百万円 当期製造費用 792百万円 計 2,423百万円
※3 固定資産売却益は、土地売却益114百万円、構築物売却益15百万円であります。	※3 固定資産売却益は、土地等の売却益であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	135,516	—	—	135,516

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,714	2,073	23	5,765

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式取得 2,000千株

単元未満株式の買取りによる増加 73千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少 23千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	462	3.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	462	3.50	平成20年9月30日	平成20年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	455	3.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	135,516	—	—	135,516

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	5,765	33	6	5,792

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 33千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少 6千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	455	3.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	455	3.50	平成21年9月30日	平成21年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	455	3.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	8,485百万円	現金及び預金	9,401百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△118百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△128百万円
現金及び現金同等物	<u>8,366百万円</u>	現金及び現金同等物	<u>9,273百万円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	電力機器事業 (百万円)	溶接メカトロ 事業(百万円)	半導体機器 事業(百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	47,481	39,520	12,050	99,052	—	99,052
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	6	—	16	(16)	—
計	47,490	39,527	12,050	99,068	(16)	99,052
営業費用	44,541	35,289	11,956	91,788	1,691	93,479
営業利益	2,948	4,237	94	7,280	(1,707)	5,572
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	41,935	32,714	10,252	84,902	21,269	106,171
減価償却費	1,531	1,650	354	3,536	695	4,231
資本的支出	1,615	1,315	268	3,199	1,748	4,948

- (注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業の主な製品
- (1) 電力機器事業……………各種変圧器、受配電設備、開閉器、監視制御システム等
 - (2) 溶接メカトロ事業……電気溶接機、プラズマ切断機、産業用空気清浄機、産業用ロボット等
 - (3) 半導体機器事業……………高周波電源、クリーン搬送ロボット等
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,715百万円であり、その主なものは、提出会社の本社の経理部等管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は21,269百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産などであり、ます。
- 5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と当該資産に係る償却額が含まれております。
- 6 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用しております。
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における営業費用は「電力機器事業」が41百万円、「溶接メカトロ事業」が86百万円、「半導体機器事業」が32百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。
- 7 当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より有形固定資産の耐用年数を変更しております。
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における営業費用は「電力機器事業」が252百万円、「溶接メカトロ事業」が154百万円、「半導体機器事業」が50百万円、「消去又は全社」が21百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	電力機器事業 (百万円)	溶接メカトロ 事業(百万円)	半導体機器 事業(百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	49,215	23,068	8,169	80,452	—	80,452
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	8	—	12	(12)	—
計	49,219	23,076	8,169	80,464	(12)	80,452
営業費用	43,341	23,712	8,758	75,812	1,710	77,523
営業利益又は 営業損失(△)	5,877	△636	△589	4,652	(1,722)	2,929
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	42,216	29,172	9,503	80,891	21,578	102,470
減価償却費	1,478	1,509	317	3,305	725	4,031
資本的支出	2,109	647	171	2,928	1,264	4,192

- (注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業の主な製品
- (1) 電力機器事業……各種変圧器、受配電設備、開閉器、監視制御システム、分散電源機器等
- (2) 溶接メカトロ事業……電気溶接機、プラズマ切断機、産業用空気清浄機、産業用ロボット等
- (3) 半導体機器事業……高周波電源、クリーン搬送ロボット等
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,731百万円であり、その主なものは、提出会社の本社の経理部等管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は21,578百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産などであります。
- 5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と当該資産に係る償却額が含まれております。
- 6 「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準 ①完成工事高の計上基準(会計方針の変更)」に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における売上高は「電力機器事業」が1,176百万円増加し、営業利益は「電力機器事業」が277百万円増加しております。
- 7 「(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号)を適用しております。
- この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は「電力機器事業」が18百万円、「溶接メカトロ事業」が14百万円、「半導体機器事業」が5百万円、「消去又は全社」が4百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	80,419	10,088	8,544	99,052	—	99,052
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,745	5,133	671	16,550	(16,550)	—
計	91,165	15,221	9,215	115,603	(16,550)	99,052
営業費用	85,437	14,063	9,038	108,539	(15,060)	93,479
営業利益	5,727	1,158	177	7,063	(1,490)	5,572
II 資産	71,729	10,932	2,240	84,902	21,269	106,171

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………タイ、中国、台湾、韓国

(2) その他の地域……………アメリカ、ドイツ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,715百万円で、その主なものは、提出会社の本社の経理部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等21,269百万円であります。

5 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分企業会計基準第9号)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における営業費用は「日本」が160百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

6 当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より有形固定資産の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における営業費用は「日本」が457百万円、「消去又は全社」が21百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	67,606	9,561	3,284	80,452	—	80,452
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,197	3,191	204	9,593	(9,593)	—
計	73,804	12,753	3,488	90,046	(9,593)	80,452
営業費用	70,704	11,311	3,803	85,819	(8,296)	77,523
営業利益又は 営業損失(△)	3,099	1,441	△314	4,226	(1,297)	2,929
II 資産	68,418	10,780	1,693	80,891	21,578	102,470

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………タイ、中国、台湾、韓国

(2) その他の地域……………アメリカ、ドイツ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,731百万円で、その主なものは、提出会社の本社の経理部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等21,578百万円であります。

5 「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準 ①完成工事高の計上基準(会計方針の変更)」に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における売上高は「日本」が1,176百万円増加し、営業利益は「日本」が277百万円増加しております。

6 「(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は「日本」が37百万円、「消去又は全社」が4百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	6,733	13,191	2,755	22,680
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	99,052
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.8	13.3	2.8	22.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……アメリカ、カナダ

(2) アジア……タイ、中国、台湾、韓国

(3) その他の地域……ヨーロッパ、南米

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,209	13,589	1,361	17,160
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	80,452
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.7	16.9	1.7	21.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……アメリカ、カナダ

(2) アジア……タイ、中国、台湾、韓国

(3) その他の地域……ヨーロッパ、南米

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	退職給付引当金 1,756百万円		退職給付引当金 1,290百万円
	賞与引当金 688百万円		賞与引当金 722百万円
	投資有価証券評価損 77百万円		投資有価証券評価損 55百万円
	棚卸資産評価減 368百万円		棚卸資産評価減 379百万円
	貸倒引当金 62百万円		貸倒引当金 67百万円
	繰越欠損金 487百万円		繰越欠損金 684百万円
	その他 778百万円		その他 913百万円
	繰延税金資産小計 4,219百万円		繰延税金資産小計 4,113百万円
	評価性引当額 △470百万円		評価性引当額 △651百万円
	繰延税金資産合計 3,749百万円		繰延税金資産合計 3,462百万円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	退職給付信託設定益 △1,097百万円		退職給付信託設定益 △1,097百万円
	その他有価証券評価差額金 △210百万円		その他有価証券評価差額金 △726百万円
	固定資産圧縮積立金 △1,261百万円		固定資産圧縮積立金 △1,206百万円
	繰延税金負債合計 △2,570百万円		繰延税金負債合計 △3,031百万円
	繰延税金資産の純額 1,179百万円		繰延税金資産の純額 430百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.6%		法定実効税率 40.6%
	(調整)		(調整)
	・交際費等永久に損金に算入されない項目 3.8%		・交際費等永久に損金に算入されない項目 5.4%
	・受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.0%		・受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.6%
	・在外子会社からの受取配当金消去 1.1%		・在外子会社からの受取配当金消去 3.4%
	・税効果が認識できない連結子会社の当期純損益 △1.5%		・持分法投資利益 △2.9%
	・持分法投資利益 △2.6%		・未実現利益税効果未認識額 △2.3%
	・未実現利益税効果未認識額 3.2%		・住民税均等割等 1.6%
	・過年度法人税 △2.1%		・評価性引当額 5.9%
	・住民税均等割等 0.9%		・その他 △3.1%
	・評価性引当額 △1.1%		・税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.0%
	・その他 1.5%		
	・税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.8%		

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)			当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日 における連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日 における連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
① 株式	1,118	1,995	877	2,676	4,718	2,041
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	197	225	27	—	—	—
小計	1,315	2,221	905	2,676	4,718	2,041
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
① 株式	2,615	2,245	△370	1,009	766	△242
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	96	80	△16	90	83	△6
小計	2,712	2,325	△386	1,099	850	△248
合計	4,028	4,547	518	3,775	5,568	1,792

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
0	0	—

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
226	28	—

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	348	467

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について95百万円(その他有価証券で時価のある株式53百万円、関係会社株式42百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職給付制度としてキャッシュバランスプラン制度(確定給付型)及び前払退職金制度(確定拠出年金制度を選択可能)を設けております。</p> <p>なお、退職金制度の改定時の経過措置として従来の退職一時金制度の過去分については凍結した上で一定の利息を付与し、退職時に支払うこととし、適格退職年金制度のうち受給権者に係る部分については閉鎖型適格退職年金制度を設けております。</p> <p>また、連結子会社は、確定給付型の制度としてキャッシュバランスプラン制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>																																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△14,808百万円</td> </tr> <tr> <td>2 年金資産</td> <td style="text-align: right;">12,573百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>3 未積立退職給付債務(1+2)</td> <td style="text-align: right;">△2,235百万円</td> </tr> <tr> <td>4 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>5 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,446百万円</td> </tr> <tr> <td>6 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>7 連結貸借対照表計上額純額(3+4+5+6)</td> <td style="text-align: right;">3,211百万円</td> </tr> <tr> <td>8 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">4,671百万円</td> </tr> <tr> <td>9 退職給付引当金(7-8)</td> <td style="text-align: right;">△1,460百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	1 退職給付債務	△14,808百万円	2 年金資産	12,573百万円	<hr/>		3 未積立退職給付債務(1+2)	△2,235百万円	4 会計基準変更時差異の未処理額	一百万円	5 未認識数理計算上の差異	5,446百万円	6 未認識過去勤務債務	一百万円	<hr/>		7 連結貸借対照表計上額純額(3+4+5+6)	3,211百万円	8 前払年金費用	4,671百万円	9 退職給付引当金(7-8)	△1,460百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△14,997百万円</td> </tr> <tr> <td>2 年金資産</td> <td style="text-align: right;">15,131百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>3 未積立退職給付債務(1+2)</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td>4 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>5 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,246百万円</td> </tr> <tr> <td>6 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>7 連結貸借対照表計上額純額(3+4+5+6)</td> <td style="text-align: right;">4,381百万円</td> </tr> <tr> <td>8 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">5,766百万円</td> </tr> <tr> <td>9 退職給付引当金(7-8)</td> <td style="text-align: right;">△1,385百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	1 退職給付債務	△14,997百万円	2 年金資産	15,131百万円	<hr/>		3 未積立退職給付債務(1+2)	134百万円	4 会計基準変更時差異の未処理額	一百万円	5 未認識数理計算上の差異	4,246百万円	6 未認識過去勤務債務	一百万円	<hr/>		7 連結貸借対照表計上額純額(3+4+5+6)	4,381百万円	8 前払年金費用	5,766百万円	9 退職給付引当金(7-8)	△1,385百万円
1 退職給付債務	△14,808百万円																																												
2 年金資産	12,573百万円																																												
<hr/>																																													
3 未積立退職給付債務(1+2)	△2,235百万円																																												
4 会計基準変更時差異の未処理額	一百万円																																												
5 未認識数理計算上の差異	5,446百万円																																												
6 未認識過去勤務債務	一百万円																																												
<hr/>																																													
7 連結貸借対照表計上額純額(3+4+5+6)	3,211百万円																																												
8 前払年金費用	4,671百万円																																												
9 退職給付引当金(7-8)	△1,460百万円																																												
1 退職給付債務	△14,997百万円																																												
2 年金資産	15,131百万円																																												
<hr/>																																													
3 未積立退職給付債務(1+2)	134百万円																																												
4 会計基準変更時差異の未処理額	一百万円																																												
5 未認識数理計算上の差異	4,246百万円																																												
6 未認識過去勤務債務	一百万円																																												
<hr/>																																													
7 連結貸借対照表計上額純額(3+4+5+6)	4,381百万円																																												
8 前払年金費用	5,766百万円																																												
9 退職給付引当金(7-8)	△1,385百万円																																												

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">1 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">426百万円</td> </tr> <tr> <td>2 利息費用</td> <td style="text-align: right;">365百万円</td> </tr> <tr> <td>3 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△348百万円</td> </tr> <tr> <td>4 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>5 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">537百万円</td> </tr> <tr> <td>6 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">7 退職給付費用(1+2+3+4+5+6)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">980百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 前払退職金制度(確定拠出年金拠出額を含む)における費用計上額は439百万円であります。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「1 勤務費用」に計上しております。</p>	1 勤務費用	426百万円	2 利息費用	365百万円	3 期待運用収益	△348百万円	4 会計基準変更時差異の 費用処理額	一百万円	5 数理計算上の差異の 費用処理額	537百万円	6 過去勤務債務の費用処理額	一百万円	7 退職給付費用(1+2+3+4+5+6)	980百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">1 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">458百万円</td> </tr> <tr> <td>2 利息費用</td> <td style="text-align: right;">347百万円</td> </tr> <tr> <td>3 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△308百万円</td> </tr> <tr> <td>4 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>5 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">519百万円</td> </tr> <tr> <td>6 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">7 退職給付費用(1+2+3+4+5+6)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,016百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 前払退職金制度(確定拠出年金拠出額を含む)における費用計上額は439百万円であります。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「1 勤務費用」に計上しております。</p>	1 勤務費用	458百万円	2 利息費用	347百万円	3 期待運用収益	△308百万円	4 会計基準変更時差異の 費用処理額	一百万円	5 数理計算上の差異の 費用処理額	519百万円	6 過去勤務債務の費用処理額	一百万円	7 退職給付費用(1+2+3+4+5+6)	1,016百万円
1 勤務費用	426百万円																												
2 利息費用	365百万円																												
3 期待運用収益	△348百万円																												
4 会計基準変更時差異の 費用処理額	一百万円																												
5 数理計算上の差異の 費用処理額	537百万円																												
6 過去勤務債務の費用処理額	一百万円																												
7 退職給付費用(1+2+3+4+5+6)	980百万円																												
1 勤務費用	458百万円																												
2 利息費用	347百万円																												
3 期待運用収益	△308百万円																												
4 会計基準変更時差異の 費用処理額	一百万円																												
5 数理計算上の差異の 費用処理額	519百万円																												
6 過去勤務債務の費用処理額	一百万円																												
7 退職給付費用(1+2+3+4+5+6)	1,016百万円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">1 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>2 割引率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>3 期待運用収益率</td> <td>退職年金3.5%、退職給付信託1.5%</td> </tr> <tr> <td>4 過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td>一括償却</td> </tr> <tr> <td>5 数理計算上の 差異の処理年数</td> <td>15年、定額法により発生年度より費用処理しております。</td> </tr> </table>	1 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	2 割引率	2.5%	3 期待運用収益率	退職年金3.5%、退職給付信託1.5%	4 過去勤務債務の額の 処理年数	一括償却	5 数理計算上の 差異の処理年数	15年、定額法により発生年度より費用処理しております。	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">1 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>2 割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>3 期待運用収益率</td> <td>退職年金3.5%、退職給付信託1.5%</td> </tr> <tr> <td>4 過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td>一括償却</td> </tr> <tr> <td>5 数理計算上の 差異の処理年数</td> <td>15年、定額法により発生年度より費用処理しております。</td> </tr> </table>	1 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	2 割引率	2.0%	3 期待運用収益率	退職年金3.5%、退職給付信託1.5%	4 過去勤務債務の額の 処理年数	一括償却	5 数理計算上の 差異の処理年数	15年、定額法により発生年度より費用処理しております。								
1 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																												
2 割引率	2.5%																												
3 期待運用収益率	退職年金3.5%、退職給付信託1.5%																												
4 過去勤務債務の額の 処理年数	一括償却																												
5 数理計算上の 差異の処理年数	15年、定額法により発生年度より費用処理しております。																												
1 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																												
2 割引率	2.0%																												
3 期待運用収益率	退職年金3.5%、退職給付信託1.5%																												
4 過去勤務債務の額の 処理年数	一括償却																												
5 数理計算上の 差異の処理年数	15年、定額法により発生年度より費用処理しております。																												

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	335円50銭	1株当たり純資産額	348円63銭
1株当たり当期純利益金額	21円45銭	1株当たり当期純利益金額	11円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	45,706百万円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	47,521百万円
普通株式に係る純資産額	43,531百万円	普通株式に係る純資産額	45,225百万円
差額の主な内容		差額の主な内容	
少数株主持分	2,175百万円	少数株主持分	2,295百万円
普通株式の発行済株式数	135,516千株	普通株式の発行済株式数	135,516千株
普通株式の自己株式数	5,765千株	普通株式の自己株式数	5,792千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	129,751千株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	129,723千株
2 1株当たり当期純利益金額		2 1株当たり当期純利益金額	
連結損益計算書上の当期純利益	2,809百万円	連結損益計算書上の当期純利益	1,484百万円
普通株式に係る当期純利益	2,809百万円	普通株式に係る当期純利益	1,484百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	130,981千株	普通株式の期中平均株式数	129,735千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、デリバティブ取引、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
電力機器事業	41,273	99.9
溶接メカトロ事業	11,375	49.4
半導体機器事業	5,374	62.1
合計	58,024	79.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
電力機器事業	44,848	92.1	15,250	77.7
溶接メカトロ事業	23,793	65.2	2,510	140.6
半導体機器事業	9,140	70.6	5,671	120.6
合計	77,782	79.2	23,433	89.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
電力機器事業	49,219	103.6
溶接メカトロ事業	23,076	58.4
半導体機器事業	8,169	67.8
小計	80,464	81.2
消去	△12	
合計	80,452	81.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,905	3,233
受取手形	※5 432	※5 198
売掛金	※5 14,917	※5 17,696
商品及び製品	6,906	5,737
仕掛品	3,840	2,764
原材料及び貯蔵品	3,591	3,249
前払費用	38	65
繰延税金資産	902	964
関係会社短期貸付金	1,038	1,381
未収入金	※5 1,723	※5 2,149
立替金	150	117
その他	735	267
貸倒引当金	△304	△206
流動資産合計	37,879	37,619
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,913	17,128
減価償却累計額	△7,719	△8,357
建物(純額)	9,194	8,771
構築物	1,398	1,426
減価償却累計額	△1,033	△1,087
構築物(純額)	365	338
機械及び装置	13,819	14,069
減価償却累計額	△11,348	△11,624
機械及び装置(純額)	2,471	2,444
車両運搬具	190	179
減価償却累計額	△174	△169
車両運搬具(純額)	15	9
工具、器具及び備品	5,981	6,000
減価償却累計額	△5,250	△5,384
工具、器具及び備品(純額)	730	616
土地	4,087	4,084
リース資産	238	251
減価償却累計額	△28	△74
リース資産(純額)	209	177
建設仮勘定	289	201
有形固定資産合計	※1, ※4 17,364	※1, ※4 16,643

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	2,800	3,448
リース資産	—	13
その他	73	71
無形固定資産合計	2,874	3,533
投資その他の資産		
投資有価証券	4,413	5,578
関係会社株式	5,788	5,799
関係会社出資金	2,627	2,715
長期貸付金	0	0
従業員に対する長期貸付金	24	21
関係会社長期貸付金	905	786
長期前払費用	228	152
前払年金費用	4,117	5,260
その他	569	440
貸倒引当金	△63	△51
投資その他の資産合計	18,612	20,705
固定資産合計	38,850	40,883
資産合計	76,730	78,503
負債の部		
流動負債		
支払手形	※5 6,714	※5 6,141
買掛金	※5 3,614	※5 4,153
短期借入金	※1 10,430	※1 10,230
関係会社短期借入金	2,925	3,574
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,532	※1 442
1年内償還予定の社債	231	3,231
リース債務	46	53
未払金	1,534	1,621
未払費用	221	239
未払法人税等	69	59
前受金	0	24
預り金	1	10
賞与引当金	814	905
役員賞与引当金	18	36
固定資産撤去損失引当金	115	115
その他	142	328
流動負債合計	29,412	31,165

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	4,419	1,188
長期借入金	※1 11,000	※1 13,558
リース債務	174	148
繰延税金負債	605	1,288
退職給付引当金	47	59
その他	163	77
固定負債合計	16,410	16,320
負債合計	45,822	47,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,596	10,596
資本剰余金		
資本準備金	10,023	10,023
その他資本剰余金	6	6
資本剰余金合計	10,030	10,030
利益剰余金		
利益準備金	2,211	2,211
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,827	1,744
別途積立金	4,335	4,335
繰越利益剰余金	3,078	2,491
利益剰余金合計	11,453	10,782
自己株式	△1,367	△1,376
株主資本合計	30,712	30,033
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	208	983
繰延ヘッジ損益	△13	0
評価・換算差額等合計	194	983
純資産合計	30,907	31,016
負債純資産合計	76,730	78,503

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	※2 68,122	※2 53,724
売上原価		
製品期首たな卸高	5,789	6,906
当期製品仕入高	※2 20,478	※2 11,401
当期製品製造原価	※2, ※3 33,129	※2, ※3 28,404
他勘定受入高	※4 334	※4 181
合計	59,732	46,895
他勘定振替高	※5 93	※5 132
製品期末たな卸高	6,906	5,737
売上原価合計	※1 52,731	※1 41,024
売上総利益	15,390	12,699
販売費及び一般管理費		
販売手数料	255	246
運賃及び荷造費	1,956	1,833
旅費交通費及び通信費	323	311
給料手当及び賞与	2,498	2,339
賞与引当金繰入額	374	432
役員賞与引当金繰入額	18	36
退職給付費用	336	364
福利厚生費	502	530
減価償却費	644	624
賃借料	217	188
研究開発費	※3 1,663	※3 1,527
製品修理費	570	469
業務委託費	995	846
その他	2,361	2,302
販売費及び一般管理費合計	12,718	12,054
営業利益	2,672	644
営業外収益		
受取利息	38	32
受取配当金	415	1,475
為替差益	—	14
技術指導料	254	228
受取地代家賃	260	252
業務受託料	63	57
その他	194	216
営業外収益合計	※2 1,226	※2 2,277

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	357	373
社債利息	70	66
為替差損	194	—
出向者給与較差負担額	773	600
貸与資産減価償却費	297	291
その他	232	224
営業外費用合計	1,925	1,555
経常利益	1,973	1,366
特別利益		
貸倒引当金戻入額	212	96
固定資産売却益	※6 129	※6 3
特別利益合計	341	99
特別損失		
関係会社出資金評価損	—	885
投資有価証券評価損	564	53
ゴルフ会員権評価損	11	—
特別損失合計	575	939
税引前当期純利益	1,739	526
法人税、住民税及び事業税	28	135
過年度法人税等戻入額	△70	—
法人税等調整額	788	150
法人税等合計	746	286
当期純利益	992	240

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,596	10,596
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,596	10,596
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,023	10,023
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,023	10,023
その他資本剰余金		
前期末残高	5	6
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	6	6
資本剰余金合計		
前期末残高	10,029	10,030
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	10,030	10,030
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,211	2,211
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,211	2,211
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,027	1,827
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△199	△83
当期変動額合計	△199	△83
当期末残高	1,827	1,744
別途積立金		
前期末残高	3,335	4,335
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	—
当期変動額合計	1,000	—
当期末残高	4,335	4,335

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,810	3,078
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	199	83
別途積立金の積立	△1,000	—
剰余金の配当	△925	△910
当期純利益	992	240
当期変動額合計	△732	△587
当期末残高	3,078	2,491
利益剰余金合計		
前期末残高	11,385	11,453
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△925	△910
当期純利益	992	240
当期変動額合計	67	△670
当期末残高	11,453	10,782
自己株式		
前期末残高	△847	△1,367
当期変動額		
自己株式の取得	△525	△11
自己株式の処分	5	1
当期変動額合計	△519	△9
当期末残高	△1,367	△1,376
株主資本合計		
前期末残高	31,163	30,712
当期変動額		
剰余金の配当	△925	△910
当期純利益	992	240
自己株式の取得	△525	△11
自己株式の処分	6	1
当期変動額合計	△451	△679
当期末残高	30,712	30,033
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,102	208
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△894	774
当期変動額合計	△894	774
当期末残高	208	983

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△3	△13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10	13
当期変動額合計	△10	13
当期末残高	△13	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,099	194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△904	788
当期変動額合計	△904	788
当期末残高	194	983
純資産合計		
前期末残高	32,263	30,907
当期変動額		
剰余金の配当	△925	△910
当期純利益	992	240
自己株式の取得	△525	△11
自己株式の処分	6	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△904	788
当期変動額合計	△1,355	109
当期末残高	30,907	31,016

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

当事業年度末の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理しております。また、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品・原材料・貯蔵品

最終仕入原価法

b 製品・仕掛品

総平均法

4. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

三重工場の建物、構築物、機械及び装置は、定額法によっております。

その他の有形固定資産は、定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法(5年)、市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売数量に基づく方法によっております。また、その他の無形固定資産については、定額法によっております。なお、償却年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

③ 長期前払費用

均等償却法によっております。なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 固定資産撤去損失引当金

摂津事業所の土地、建物の売却に伴う建物他の取壊費用等の発生に備えるため、見積額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により発生年度から費用処理しております。

6. 収益及び費用の計上基準

① 完成工事高の計上基準

当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

（会計方針の変更）

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号）を当事業年度から適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は1,131百万円増加し、売上総利益は288百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ232百万円増加しております。

7. ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建取引
金利スワップ	借入金の利息

③ ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。

また、リスクカテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択しております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象について、相場変動額又はキャッシュ・フロー変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 重要な会計方針の変更

会計処理の変更

(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用)

当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号)を適用しております。

本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額に関わる適用初年度の費用処理額は40百万円であり、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ40百万円減少しております。

また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は572百万円であります。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>※1 担保提供資産の状況は次のとおりであります。 工場財団抵当 (担保資産) 十三工場、兼平工場、千歳工場及び三重工場 各工場財団の土地、建物、構築物、機械及び 装置の簿価 2,685百万円</p> <p>(債務の名称及び金額) 短期借入金 200百万円 1年内返済予定の長期借入金 72 長期借入金 1,240</p> <p>2 偶発債務 保証債務 金融機関借入金等に対する保証 OTC機電(青島) 173百万円 有限会社 (1,750千円ドル) DAIHEN, Inc. 128百万円 (1,300千円ドル) OTC DAIHEN Asia 78百万円 Co., Ltd. (27,746千ユーロ) OTC DAIHEN 39百万円 EUROPE GmbH (300千ユーロ) 計 420百万円</p> <p>3 遡及義務のある売掛金譲渡残高 2,068百万円</p>	<p>※1 担保提供資産の状況は次のとおりであります。 工場財団抵当 (担保資産) 十三工場、兼平工場、千歳工場及び三重工場 各工場財団の土地、建物、構築物、機械及び 装置の簿価 2,381百万円</p> <p>(債務の名称及び金額) 短期借入金 50百万円 1年内返済予定の長期借入金 72 長期借入金 1,668</p> <p>2 偶発債務 保証債務 金融機関借入金等に対する保証 OTC機電(青島) 220百万円 有限会社 (2,350千円ドル) DAIHEN, Inc. 141百万円 (1,500千円ドル) OTC DAIHEN 126百万円 EUROPE GmbH (1,000千ユーロ) OTC DAIHEN Asia 65百万円 Co., Ltd. (22,241千ユーロ) 計 554百万円</p> <p>3 遡及義務のある売掛金譲渡残高 —</p>
<p>※4 有形固定資産の取得原価から控除した国庫補助金 等の額は116百万円であります。</p>	<p>※4 有形固定資産の取得原価から控除した国庫補助金 等の額は116百万円であります。</p>
<p>※5 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外の各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形 388百万円 売掛金 7,272 未収入金 984 支払手形 82 買掛金 1,492</p>	<p>※5 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外の各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形 129百万円 売掛金 10,848 未収入金 1,529 支払手形 123 買掛金 1,711</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 149百万円</p>	<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 112百万円</p>
<p>※2 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。 売上高 37,968百万円 売上原価(製品仕入高及び原材料仕入高) 24,653 営業外収益(受取利息) 34 営業外収益(受取配当金) 304 営業外収益(技術指導料) 235 営業外収益(受取地代家賃) 244 営業外収益(業務受託料) 63</p>	<p>※2 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。 売上高 22,564百万円 売上原価(製品仕入高及び原材料仕入高) 14,909 営業外収益(受取利息) 30 営業外収益(受取配当金) 1,396 営業外収益(技術指導料) 173 営業外収益(受取地代家賃) 238 営業外収益(業務受託料) 57</p>
<p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 1,663百万円 当期製造費用 463 計 2,126</p>	<p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 1,527百万円 当期製造費用 604 計 2,131</p>
<p>※4 他勘定受入高の内訳 原材料 325百万円 有形固定資産 8 計 334</p>	<p>※4 他勘定受入高の内訳 原材料 173百万円 有形固定資産 8 計 181</p>
<p>※5 他勘定振替高の内訳 有形固定資産 38百万円 販売費及び一般管理費 50 営業外費用 4 計 93</p>	<p>※5 他勘定振替高の内訳 有形固定資産 90百万円 販売費及び一般管理費 37 営業外費用 4 計 132</p>
<p>※6 固定資産売却益は、土地売却益114百万円、構築物売却益15百万円であります。</p>	<p>※6 固定資産売却益は、土地等の売却益であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	3,324	2,073	23	5,374

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式取得 2,000千株

単元未満株式の買取りによる増加 73千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少 23千株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	5,374	33	6	5,402

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 33千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少 6千株

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	退職給付引当金 1,417百万円		退職給付引当金 958百万円
	賞与引当金 330		賞与引当金 367
	貸倒引当金 123		貸倒引当金 83
	棚卸資産評価減 366		棚卸資産評価減 411
	その他 725		関係会社株式・出資金評価損 506
	繰延税金資産小計 2,964		その他 848
	評価性引当額 △178		繰延税金資産小計 3,176
	繰延税金資産合計 2,786		評価性引当額 △537
			繰延税金資産合計 2,638
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	退職給付信託設定益 △1,097		退職給付信託設定益 △1,097
	その他有価証券評価差額金 △142		その他有価証券評価差額金 △672
	固定資産圧縮積立金 △1,249		固定資産圧縮積立金 △1,192
	繰延税金負債合計 △2,490		繰延税金負債合計 △2,962
	繰延税金資産の純額 296		繰延税金資産の純額 △324
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.6%		法定実効税率 40.6%
	(調整)		(調整)
	・交際費等永久に損金に算入されない項目 7.6%		・交際費等永久に損金に算入されない項目 21.8%
	・受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △5.9%		・受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △89.1%
	・住民税均等割等 1.6%		・住民税均等割等 5.3%
	・過年度法人税 △4.0%		・評価性引当額 68.3%
	・評価性引当額 1.8%		・外国税額 8.2%
	・その他 1.2%		・その他 △0.8%
	・税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.9%		・税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.3%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。